

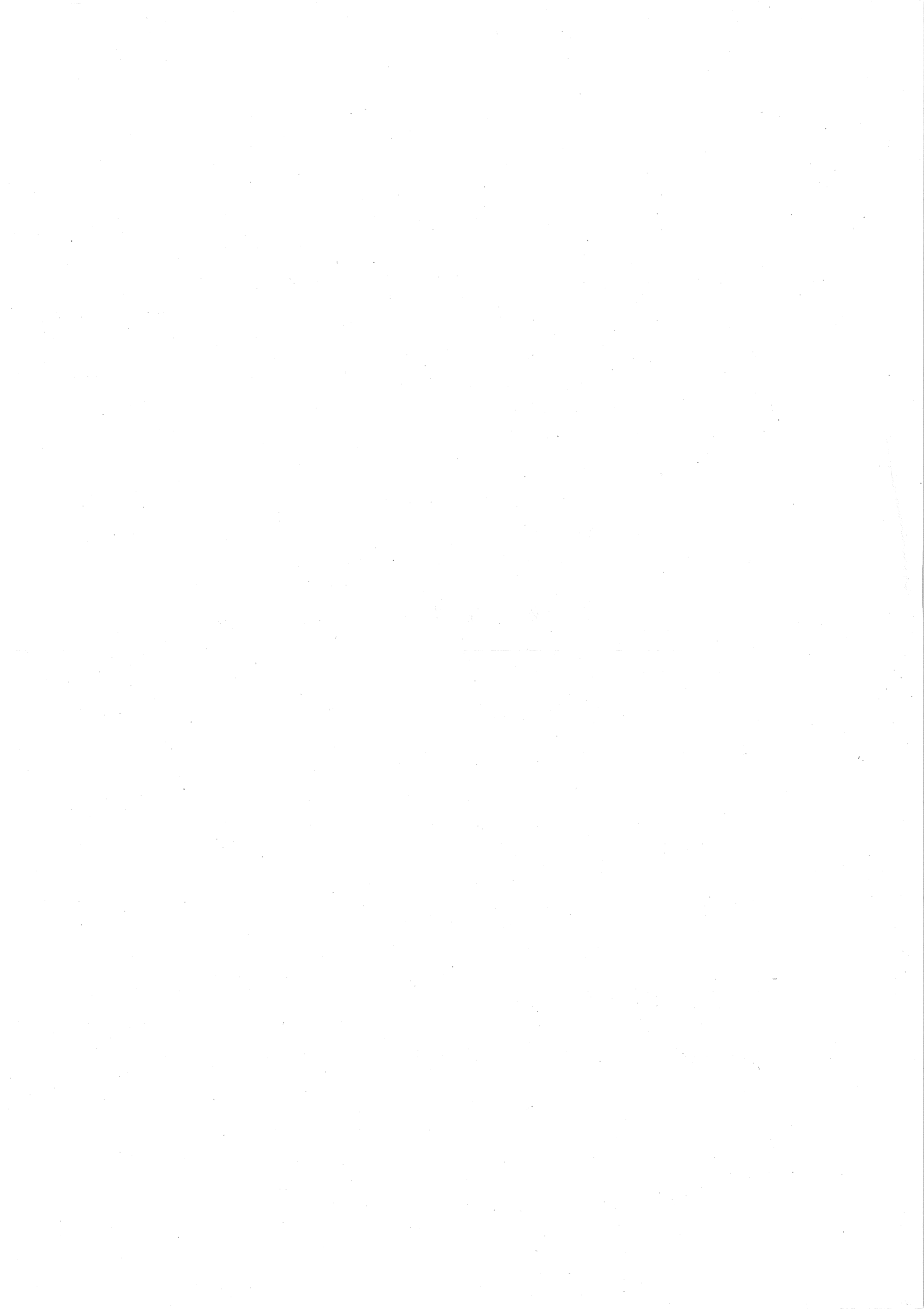
平成25年度角田市普通会計 財務書類

(総務省方式改訂モデル)

貸借対照表	P1～P2
行政コスト計算書	P3
純資産変動計算書	P4
資金収支計算書	P5
説明資料	P6～P8

平成27年3月

角田市



貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債 9,820,079	
①生活インフラ・国土保全	21,025,284	(2) 長期未払金	
②教育	9,817,074	①物件の購入等	0
③福祉	2,242,924	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	135,741	③その他	0
⑤産業振興	2,346,871	長期未払金計	0
⑥消防	321,751	(3) 退職手当引当金	2,417,883
⑦総務	2,576,323	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	38,465,968	固定負債合計	12,237,962
(2) 売却可能資産	195,560	2 流動負債	
公共資産合計	38,661,528	(1) 翌年度償還予定地方債	1,009,520
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	1,142,261	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	123,990
投資及び出資金計	1,142,261	流動負債合計	1,133,510
(2) 貸付金	65,150	負債合計	13,371,472
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等 5,149,478	
②その他特定目的基金	888,137	2 公共資産等整備一般財源等 31,026,076	
③土地開発基金	216,996	3 その他一般財源等 △ 4,958,043	
④その他定額運用基金	48,176	4 資産評価差額 △ 478,367	
⑤退職手当組合積立金	0	純資産合計 30,739,144	
基金等計	1,153,309	負債・純資産合計 44,110,616	
(4) 長期延滞債権	209,733		
(5) 回収不能見込額	△ 69,777		
投資等合計	2,500,676		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,160,662		
②減債基金	120,529		
③歳計現金	642,638		
現金預金計	2,923,829		
(2) 未収金			
①地方税	41,415		
②その他	1,279		
③回収不能見込額	△ 18,111		
未収金計	24,583		
流動資産合計	2,948,412		
資産合計	44,110,616		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	1,388,552 千円
	②教育	102,047 千円
	③福祉	79,516 千円
	④環境衛生	182,345 千円
	⑤産業振興	2,306,072 千円
	⑥消防	0 千円
	⑦総務	186,253 千円
	計	4,244,785 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	880,681 千円
	②地方債	392,882 千円
	③一般財源等	2,971,222 千円
	計	4,244,785 千円

※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0 千円
	②債務保証又は損失補償	137,800 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	③その他	1,638,220 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち7,689,146千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項 目	金 額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	24,859,758 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	10,829,599 千円	10,829,599 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	9,661,291 千円		9,661,291 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,950,985 千円		1,950,985 千円
退職手当負担見込額	2,417,883 千円	2,417,883 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	20,072,492 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,842,944 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,984,885 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	14,244,663 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	4,787,266 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は9,334,585千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は36,356,083千円です。

行政コスト計算書

〔自平成25年4月1日
至平成26年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
人に かかる コスト													
(1)人件費	1,969,624	18.6%	123,208	375,602	288,175	113,357	146,140	52,847	734,470	135,825			
(2)退職手当引当金繰入等	215,354	2.0%	9,749	42,263	32,425	12,756	14,908	5,947	82,023	15,283			
(3)賞与引当金繰入額	123,990	1.2%	5,613	24,333	18,669	7,344	8,583	3,424	47,225	8,799			
小計	2,308,968	21.9%	138,570	442,198	339,269	133,457	169,631	62,218	863,718	159,907			
(1)物件費	1,635,161	15.5%	110,826	475,102	204,389	216,519	206,165	27,343	382,468	12,349			
(2)維持補修費	187,695	1.8%	156,424	9,902	4,027	5	11,407	98	5,832				
(3)減価償却費	1,408,791	13.3%	715,508	300,802	104,288	5,169	185,790	30,915	66,319				
小計	3,231,647	30.6%	982,758	785,806	312,704	221,693	403,362	58,356	454,619	12,349			
(1)社会保障給付	1,535,501	14.5%		13,650	1,519,391	2,460							
(2)補助金等	1,493,763	14.1%	53,379	62,892	63,715	445,617	209,037	327,419	331,214	490			
(3)他会計等への支出額	1,725,382	16.3%	587,466		1,077,018	3,377	54,623	2,898					
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	113,715	1.1%		5,050		8,410	60,533		39,722				
小計	4,868,361	46.1%	640,845	81,592	2,660,124	459,864	324,193	330,317	370,936	490			
(1)支払利息	148,969	1.4%									148,969		
(2)回収不能見込計上額	6,911	0.1%										6,911	
(3)その他行政コスト													
小計	155,880	1.5%									148,969	6,911	
経常行政コスト a	10,564,856		1,762,173	1,309,596	3,312,097	815,014	897,186	450,891	1,689,273	172,746	148,969	6,911	
(構成比率)			16.7%	12.4%	31.4%	7.7%	8.5%	4.3%	16.0%	1.6%	1.4%	0.1%	

【経常収益】

1	使用料・手数料	b	267,413	62,130	97,457	1,717	7,522		47,958		1,762			一般財源 振替額	40,191
2	分担金・負担金・香附金	c	105,829	57,932	11,717	5	4,577	15	28,073						2,414
経常 収益 (b+c)	合計	d	373,242	120,062	109,174	1,722	12,099	15	76,031		1,762				42,605
	d/a		3.5%	6.8%	0.7%	0.2%	1.3%	0.0%	4.5%		1.2%				
(差引)純経常行政コスト	a-d		10,191,614	1,642,111	1,299,824	813,292	885,087	450,876	1,613,242	172,746	147,207	6,911			△ 42,605

純資産変動計算書

(自平成25年4月1日
至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	29,957,527	5,099,419	30,777,325	△ 5,467,438	△ 451,779
純経常行政コスト	△ 10,191,614			△ 10,191,614	
一般財源					
地方税	3,518,838			3,518,838	
地方交付税	3,995,768			3,995,768	
その他行政コスト充当財源	1,510,913			1,510,913	
補助金等受入	2,212,860	417,896		1,794,964	
臨時損益					
災害復旧事業費					
公共資産除売却損益	△ 224,564	△ 135,102		△ 89,462	
投資損失	△ 9,940			△ 9,940	
損失補償等引当金繰入等					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			753,139	△ 753,139	
公共資産処分による財源増			△ 37,251	37,251	
貸付金・出資金等への財源投入			175,684	△ 175,684	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 148,490	148,490	
減価償却による財源増		△ 232,735	△ 1,176,056	1,408,791	
地方債償還に伴う財源振替			685,781	△ 685,781	
資産評価替えによる変動額	△ 30,644		△ 4,056		△ 26,588
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高	30,739,144	5,149,478	31,026,076	△ 4,958,043	△ 478,367

資金収支計算書

(自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,331,971
物件費	1,635,161
社会保障給付	1,535,501
補助金等	1,493,763
支払利息	148,969
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,152,493
その他支出	412,273
支出合計	8,710,131
地方税	3,515,245
地方交付税	3,818,922
国県補助金等	1,765,888
使用料・手数料	250,316
分担金・負担金・寄附金	20,935
諸収入	422,643
地方債発行額	542,874
基金取崩額	24,446
その他収入	567,448
収入合計	10,928,717
経常的収支額	2,218,586
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,749,525
公共資産整備補助金等支出	113,715
他会計等への建設費充当財源繰出支出	30,716
支出合計	1,893,956
国県補助金等	446,972
地方債発行額	808,593
基金取崩額	400
その他収入	231,080
収入合計	1,487,045
公共資産整備収支額	△ 406,911
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	
貸付金	154,350
基金積立額	332,359
定額運用基金への繰出支出	12
他会計等への公債費充当財源繰出支出	564,304
地方債償還額	1,055,550
長期未払金支払支出	
支出合計	2,106,575
国県補助金等	
貸付金回収額	204,450
基金取崩額	
地方債発行額	
公共資産等売却収入	44,505
その他収入	19,266
収入合計	268,221
投資・財務的収支額	△ 1,838,354
翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	△ 26,679
期首歳計現金残高	669,317
期末歳計現金残高	642,638

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は800,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、基金の繰替運用利子は113千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		12,683,983
地方債発行額	△	1,351,467
財政調整基金等取崩額		
支出総額	△	12,481,480
地方債償還額(元利償還額)		1,204,406
財政調整基金等積立額		230,649
基礎的財政収支		<u>286,091</u>

貸借対照表の年度間比較

勘定科目	平成25年度	平成24年度	増減	増減率(%)	増減理由
1. 公共資産	386億8,153万円	381億8,083万円	4億8,070万円	1.3	「公共資産」→前年度比4億8,070万円の増(+1.3%)となっています。
1(1). 有形固定資産	384億6,597万円	379億6,944万円	4億9,653万円	1.3	前年度比4億9,653万円の増(+1.3%)です。全体的に減価償却が進み、資産が減少していますが、生活インフラ・国土保全、総務においては施設整備等により増加しています。
・生活インフラ・国土保全	210億2,529万円	205億2,000万円	5億529万円	2.5	
・教育	98億1,708万円	99億8,892万円	△1億7,184万円	△1.7	
・福祉	22億4,292万円	23億2,429万円	△8,137万円	△3.5	
・環境衛生	1億3,574万円	1億4,091万円	△517万円	△3.7	
・産業振興	23億4,687万円	24億1,026万円	△6,339万円	△2.6	
・消防	3億2,175万円	3億4,521万円	△2,346万円	△6.8	
・総務	25億7,632万円	22億3,985万円	3億3,647万円	15.0	市民センター整備等により3億3,647万円の増(+15.0%)となっています。
1(2). 売却可能資産	1億9,556万円	2億1,139万円	△1,583万円	△7.5	平成25年度中の資産の売却等により、前年度比1,583万円の減(△7.5%)となっています。
・売却可能資産	1億9,556万円	2億1,139万円	△1,583万円	△7.5	
2. 投資等	25億68万円	24億489万円	9,579万円	4.0	前年度比9,579万円の増(+4.0%)です。
・投資及び出資金	11億4,226万円	11億2,264万円	1,962万円	1.7	
・貸付金	6,515万円	1億1,519万円	△5,004万円	△43.4	土地開発公社への貸付金の減等のため貸付金が5,004万円の減(△43.4%)となっています。
・基金等	11億5,331万円	10億2,312万円	1億3,019万円	12.7	地域の元氣臨時交付金1億1,377万円を都市整備基金に積み立てたことなどにより基金等で1億3,019万円の増(+12.7%)となっています。
・長期延滞債権	2億9,737万円	2億1,665万円	△892万円	△3.2	
・回収不能見込額	△6,977万円	△7,271万円	294万円	4.0	
3. 流動資産	29億4,841万円	27億4,745万円	2億966万円	7.3	前年度比2億966万円の増(+7.3%)で、財政調整基金の増等により現金・預金で2億405万円の増(+7.5%)となっています。
・現金・預金	29億2,383万円	27億1,978万円	2億405万円	7.5	
・未収金	2,458万円	2,767万円	△309万円	△11.2	
資産合計	441億1,062万円	433億3,317万円	7億7,745万円	1.8	○「資産合計」は7億7,745万円の増(+1.8%)です。
1. 固定負債	122億3,796万円	121億9,364万円	4,432万円	0.4	前年度比4,432万円の増(+0.4%)です。
・地方債	98億2,008万円	94億7,851万円	3億4,157万円	3.6	市民センター整備事業等への起債の借入れのため、3億4,157万円の増(+3.6%)となっています。
・長期未払金				0.0	
・退職手当引当金	24億1,788万円	27億1,513万円	△2億9,725万円	△10.9	
・損失補償等引当金				0.0	
2. 流動負債	11億3,351万円	11億8,200万円	△4,849万円	△4.1	前年度比4,849万円の減(△4.1%)です。
・翌年度償還予定額	10億992万円	10億5,517万円	△4,565万円	△4.3	翌年度償還元金の減により、4,565万円の減(△4.3%)となっています。
・未払金	1億2,399万円	1億2,683万円	△284万円	△2.2	
・賞与引当金					
負債合計	133億7,147万円	133億7,564万円	△417万円	0.0	○「負債合計」は417万円の微増です。
純資産	307億3,915万円	299億5,753万円	7億8,162万円	2.6	○「純資産の部」は7億8,162万円の増(+2.6%)で、その他一般財源等が増加していることが分かります。
1. 公共資産等整備国庫補助金等	51億4,948万円	50億9,942万円	5,006万円	1.0	
2. 公共資産等整備一般財源等	310億2,608万円	307億7,733万円	2億4,875万円	0.8	
3. その他一般財源等	△52億3,038万円	△54億6,744万円	5億940万円	9.3	
4. 資産評価差額	△4億7,837万円	△4億5,178万円	△2,659万円	△5.9	
純資産合計	307億3,915万円	299億5,753万円	7億8,162万円	2.6	○「純資産の部」は7億8,162万円の増(+2.6%)で、その他一般財源等が増加していることが分かります。

有形固定資産の行政目的別割合及び年度間比較

区 分	平成25年度	構成比(%)	平成24年度	構成比(%)	増減	増減比(%)
生活インフラ・国土保全 (うち道路・橋りょう)	210億2,529万円 (129億8,213万円)	54.7 (33.7)	205億2,000万円 (123億4,082万円)	54.0 (32.5)	5億529万円 (6億4,131万円)	2.5 (5.2)
(うち公園)	(32億1,557万円)	(8.4)	(33億4,658万円)	(8.8)	(△1億3,101万円)	(△3.9)
(うち住宅)	(15億3,578万円)	(4.0)	(15億8,083万円)	(4.1)	(△4,505万円)	(△2.8)
(うち河川・下水路等)	(32億9,181万円)	(8.6)	(32億5,177万円)	(8.6)	(4,004万円)	(1.2)
教 育	98億1,708万円 (48億851万円)	25.5 (12.5)	99億8,892万円 (49億4,451万円)	26.3 (13.0)	△1億7,184万円 (△1億3,600万円)	△ 1.7 (△2.8)
(うち小学校)	(28億7,189万円)	(7.5)	(29億5,488万円)	(7.8)	(△8,299万円)	(△2.8)
(うち中学校)	(21億3,668万円)	(5.5)	(20億8,953万円)	(5.5)	(4,715万円)	(2.3)
(うち社会教育・体育施設等)	22億4,292万円	5.8	23億2,429万円	6.1	△8,137万円	△ 3.5
福祉(福祉施設等)	1億3,574万円	0.4	1億4,091万円	0.4	△517万円	△ 3.7
環境衛生(授産施設等)	9,445万円	0.2	9,976万円	0.3	△531万円	△ 5.3
産業振興(労働施設等)	19億397万円	5.0	19億3,829万円	5.1	△3,432万円	△ 1.8
産業振興(農林道、水路等)	3億4,845万円	0.9	3億7,221万円	1.0	△2,376万円	△ 6.4
産業振興(観光施設等)	3億2,175万円	0.8	3億4,521万円	0.9	△2,346万円	△ 6.8
消防(防火水槽等)	25億7,632万円	6.7	22億3,985万円	5.9	3億3,647万円	15.0
総務(市庁舎等)	384億6,597万円	100.0	379億6,944万円	100.0	4億9,653万円	1.3
合計						

行政コスト計算書の年度間比較

性質別コスト	平成25年度	平成24年度	増減	増減率(%)	(参考)市民一人当たりの経常行政コスト			増減理由
					平成25年度	平成24年度	増減	
人に かかる コスト	(1) 人件費	19億6,962万円	20億5,640万円	△ 8,678万円	△ 4.2	63,586円	65,566円	職員人件費△9,129万円によるものです。
	(2) 退職手当引当金繰入等	2億1,535万円	3億5,119万円	△ 1億3,584万円	△ 38.7	6,952円	11,197円	退職手当引当金繰入△ 13,582万円によるものです。
	(3) 賞与引当金繰入額	1億2,399万円	1億2,592万円	△ 193万円	△ 1.5	4,003円	4,015円	
	小計	23億9,977万円	25億3,350万円	△ 3億3,373万円	△ 8.9	74,541円	80,778円	
物に かかる コスト	(1) 物件費	16億3,516万円	16億4,727万円	3,044万円	1.9	52,786円	51,164円	
	(2) 維持補修費	1億8,770万円	1億6,103万円	2,667万円	16.6	6,060円	5,134円	道路維持補修費 + 4,414万円によるものです。
	(3) 減価償却費	14億8,719万円	14億2,624万円	△ 1,745万円	△ 1.2	45,480円	45,474円	
小計	32億3,165万円	31億9,199万円	3,966万円	1.2	104,328円	101,772円		
移転 支的 コスト	(1) 社会保険給付	15億3,550万円	15億7,095万円	△ 3,545万円	△ 2.3	49,571円	50,088円	
	(2) 補助金等	14億9,376万円	16億1,568万円	△ 1億2,192万円	△ 7.5	48,223円	51,514円	
	(3) 他会計等への支出額	17億2,538万円	18億3,018万円	△ 1億5,480万円	△ 8.2	55,700円	59,947円	公共下水道事業特別会計繰出金(災害分)△ 17,081万円によるものです。
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金	1億1,372万円	1億4,078万円	△ 2,706万円	△ 19.2	3,671円	4,489円	
小計	48億6,836万円	52億7,599万円	△ 3億3,923万円	△ 6.5	157,163円	166,038円		
その 他の コスト	(1) 支払利息	1億4,897万円	1億5,533万円	△ 1,636万円	△ 9.9	4,809円	5,271円	
	(2) 回収不能見込計上額	691万円	566万円	125万円	22.1	223円	180円	
	小計	1億5,588万円	1億7,099万円	△ 1,511万円	△ 8.8	5,032円	5,451円	
行政コスト合計	105億6,486万円	111億4,077万円	△ 5億3,921万円	△ 4.9	341,066円	354,039円		

「人にかかるコスト」…行政サービスを担当する職員・委員等に要する費用です。

「物にかかるコスト」…市が最終消費者となっている費用です。減価償却費もここに含まれます。

「移転支的コスト」…他の人や団体に移転(補助等)して効果が出てくるような費用です。

「その他のコスト」…上記のコストに属さない費用で、支払利息等を計上しています。

目的別コスト	平成25年度	平成24年度	増減	増減率(%)	(参考)市民一人当たりの経常行政コスト			増減理由
					平成25年度	平成24年度	増減	
(1) 生活インフラ・国土保全	17億6,217万円	18億7,450万円	△ 1億1,233万円	△ 6.0	56,888円	59,766円	△ 2,878円	公共下水道事業特別会計繰出金(災害分)△ 17,081万円によるものです。
(2) 教育	13億960万円	13億806万円	154万円	0.1	42,278円	41,706円	572円	
(3) 福祉	33億1,210万円	34億2,593万円	△ 1億1,383万円	△ 3.3	106,925円	109,231円	△ 2,306円	
(4) 環境衛生	8億1,501万円	8億4,125万円	△ 2,624万円	△ 3.1	26,311円	26,822円	△ 511円	
(5) 産業振興	8億9,719万円	10億2,736万円	△ 1億3,017万円	△ 12.7	29,964円	32,756円	△ 3,792円	国営かんがい排水事業負担金の皆減(△ 10,539万円)によるものです。
(6) 消防	4億5,089万円	4億7,629万円	△ 2,540万円	△ 5.3	14,556円	15,186円	△ 630円	
(7) 総務	16億8,927万円	17億8,529万円	△ 9,602万円	△ 5.4	54,535円	56,922円	△ 2,387円	
(8) 議会	1億7,275万円	1億9,440万円	△ 2,165万円	△ 11.1	5,577円	6,198円	△ 621円	議員報酬手当等△ 434万円によるものです。
(9) その他	1億5,588万円	1億7,099万円	△ 1,511万円	△ 8.8	5,032円	5,452円	△ 420円	
行政コスト合計	105億6,486万円	111億4,077万円	△ 5億3,921万円	△ 4.9	341,066円	354,039円	△ 12,973円	

※平成25年度の1人当たりは、平成26年3月31日現在の角田市住民基本台帳人口30,976人で算定

※平成24年度の1人当たりは、平成25年3月31日現在の角田市住民基本台帳人口31,364人で算定

